**令和５年度秩父市操業状況調査　結果一覧（サマリー）**

・調査の期間

令和５年９月８日（金）から９月2２日(金)までの14日間

・回答数

161社

**●従業員数等に関する調査**

|  |
| --- |
| Q1-1　従業員の構成等について①　総従業員の男女別比率、総従業員数男女別内訳 |
| 総従業員数：4,330人男性社員：2,446人（56.5%）　女性社員：1,884人（43.5%） |
| ②　総従業員の正規・非正規社員内訳 |
| 正規社員：2,820人（65.1%）　非正規社員：1,510人（34.9%） |
| ③　正規社員の男女別内訳 |
| 男性：1,949人（69.1%）　女性：871人（30.9%） |
| ④　非正規社員の男女別内訳 |
| 男性：497人（32.9%）　女性：1,013人（67.1%） |
| Q1-2　従業員の過不足感について |
| 過剰：2社（1.2%）やや過剰：4社（2.5%）適正：70社（43.5%）やや不足：61社（37.9%）不足：23社（14.3%）回答なし：1社（0.6%） |
| Q1-3　今後の従業員の増減について |
| 増員：73社（45.4%）削減：1社（0.6%）現状維持：86社（53.4%）回答なし：1社（0.6%） |
| Q1-4　増員または削減の場合の対象者について　※Q1-3で「増員」または「削減」と回答した企業（74社） |
| ・増員の場合（73社）　　　　　　　　　　　　　　　・削減の場合（1社）　正社員：67社（91.8％）　　　　　　　　　　　　　　正社員：0社（0%）非正規：5社（6.8%）　　　　　　　　　　　　　　 非正規：1社（100%）　その他：1社（1.4%）　　　　　　　　　　　　　　　その他：0社（0%） |
| Q1-5　正社員を増員する場合の対象者について（複数回答）　※Q1-3で「増員」と回答した企業（73社）総回答数：155社 |
| 大学卒業予定者：21社（13.5%）短大、専門学校卒業予定者：26社（16.8%）高校卒業予定者：37社（23.9%）中途採用者：52社(33.5%)シニア世代：10社（6.5%）その他：3社（1.9%）回答なし：6社（3.9%） |
| Q1-6　外国人技能実習生の雇用状況について |
| 建設業：23人医療・福祉：8人製造業：7人宿泊業・飲食サービス業：2人合計　40人 |
| Q1-7　外国人技能実習生を雇用した理由について（複数回答） |
| 「社内の活性化」「国際貢献・ビジネスの拡大」「人材不足の解消」など |
| Q1-8　外国人技能実習生の今後の雇用について |
| 雇用したい：11社（6.8%）予定はない：103社（64.0％)分からない：33社（20.5%）回答なし：14社（8.7%） |

**●景気判断に関する調査**

|  |
| --- |
| Q2-1　各企業の業界の景気状況について |
| 好況：5社（3.1%）やや好況：12社（7.5%）普通：51社（31.7%）やや不況：68社（42.2%）不況：25社（15.5%） |
| Q2-2　負の影響が出ている内容について（複数回答可）総回答数：450社 |
| ウクライナ情勢：35社（7.8%）新型コロナの影響：40社（8.9%）労働需要のひっ迫(人手不足）：43社（9.6%）原材料・商品など仕入れ価格の上昇：108社（24.0%）内需の低迷：42社（9.3%）物価の上昇：87社（19.3%）エネルギー価格の高騰：81社（18.0%）その他：14社（3.1%） |
| Q2-3　「ウクライナ情勢」または「新型コロナウイルスの長期化」の影響について（フリーコメント） |
| 別紙のとおり |
| Q2-4　今後の景気見通しについて |
| 良い方向に向かう；13社（8.1%）どちらともいえない：91社（56.5%）悪い方向に向かう：45社（28.0%）無回答：12社（7.5%） |
| Q2-5　経営全般について必要だと感じる公的支援について（フリーコメント） |
| 別紙のとおり |

**●事業承継に関する調査**

|  |
| --- |
| Q3-1　事業承継の課題の有無について（フリーコメントもあり）（160社/161社） |
| ある：38社（23.8%）→内容（別紙のとおり）ない：122社（76.3%） |
| Q3-2　事業承継の第3者への相談の有無について（フリーコメントもあり）（145社/161社） |
| 相談経験あり：17社（26.0%）→相談先の内容（別紙のとおり）相談経験なし：128社（74.0%） |

**●SDGsに関する調査**

|  |
| --- |
| Q4-1　SDGsについて聞いたことがあるか （160社/161社） |
| 聞いたことがある：145社（90.6%）聞いたことがない：15社（9.4%） |
| Q4-2　SDGsの内容の知っている項目について（複数回答可） 総回答数：1209 |
| 1.貧困をなくそう：90社（回答した企業数中55.6%)（総回答数中7.4%）2.飢餓をゼロに：86社（回答した企業数中53.1%)（総回答数中7.1%）3.すべての人に健康と福祉を：85社（回答した企業数中52.5)（総回答数中7.0%）4.質の高い教育をみんなに：70社（回答した企業中43.2%)（総回答数中5.7%）5.ジェンダー平等を実現しよう：96社（回答した企業数中59.3%)（総回答数中7.9%）6.安全な水とトイレを世界中に：62社（回答した企業中38.3%)（総回答数中5.1%）7.エネルギーをみんなに、そしてクリーンに：88社（回答した企業数中54.3%)（総回答数中7.2%）8.働きがいも経済成長も：44社（回答した企業数中27.2%)（総回答数中3.6%）9.産業と技術革新の基盤をつくろう：47社（回答した企業数中29.0)（総回答数中3.8%）10.人や国の不平等をなくそう：77社（回答した企業数中47.5%)（総回答数中6.3%）11.住み続けられるまちづくりを77社（回答した企業数中47.5%)（総回答数中6.3%）12.つくる責任、使う責任：61社（回答した企業数中37.7%)（総回答数中5.0%）13.気候変動に具体的な対策を：86社（回答した企業数中53.1%)（総回答数中7.1%）14.海の豊かさを守ろう：71社（回答した企業数中43.8%)（総回答数中5.8%）15.陸の豊かさも守ろう：58社（回答した企業数中35.8%)（総回答数中4.7%）16.平和と公正をすべての人に：60社（回答した企業数中37.0%)（総回答数中4.7%）17.パートナーシップで目標を達成しよう：51社（回答した企業数中31.5%)（総回答数中4.2%） |
| Q4-3　事業所での具体的な取り組みについて※Q4-1で「聞いたことがある」と回答した企業（137社/161社） |
| 内容を把握していて、すでに事業として実践している：19社（13.9%）内容を把握していて、今後事業活動として取り組む予定がある：52社（38.0%）内容を把握しているが、実践する予定はない：31社（22.6%）言葉は知っているが内容は知らない：35社（25.5%） |
| Q4-4　SDGsを実践しない理由について（フリーコメント）　※Q4-3で「内容を把握しているが、実践する予定はない」と回答した企業（26社） |
| 別紙のとおり |
| Q4-5　事業所でのSDGsに対する工夫や取り組みについて（68社/161社） |
| 別紙のとおり |
| Q4-6　SDGsの取組みについて必要だと感じる公的支援について（複数回答可） |
| セミナーの開催：17社（11.9%）定期的な情報の発信：35社（24.5%）企業としての公的な認定：17社（10.5%）相談窓口の充実：10社（7.0%）取り組みに対する経費への融資や補助：64社（44.8%）その他：2社（1.4%）（ |
| Q4-7　SDGsに対する今後の考えについて　※Q4-1で「聞いたことがない」と回答した企業（14社/15社） |
| 内容に関してこれから理解していく予定である：9社（64.3%）内容に関しては今後も興味がない：5社（35.7%） |

**●奨学金返還支援に関する調査**

|  |
| --- |
| Q5-1　奨学金を返還している従業員（正社員）がいるかどうかについて （152社/161社） |
| いる：5社（3.3%）いない：128社（84.2%）分からない：19社（12.5%） |
| Q5-2　 社内制度として、従業員の奨学金返還を支援する制度があるかについて （145社/161社） |
| ある：0社（0%）ない：140社（96.6%）検討中：5社（3.4%） |
| Q5-3　埼玉県の実施する「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」を知っているかについて（151社/161社） |
| 知っている：17社（11.3%）知らない：134社（88.7%） |
| Q5-4　埼玉県の実施する「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」に申請する予定があるかどうかについて（151社/161社） |
| ある：0社（0%）ない：134社（88.7%）検討中：17社（11.3%） |
| Q5-5　埼玉県の実施する「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」を申請しない理由について（111社/161社） |
| 対象者不在のため：82社（73.9%）社内に奨学金返還支援制度がないため：15社（13.5%）中小企業者でないため：8社（7.2%）奨学金返還の有無を把握できていないため：3社（2.7%）事業内容が分からないため：3社（2.7%）その他：4社（3.6%） |

**●金融支援に関する調査**

|  |
| --- |
| Q6-1　市制度融資を知っていたか否かについて（回答数：161社/161社） |
| 知っていた：90社（55.9%）知らなかった：71社（44.1%） |
| Q6-2　 [Q6-1]で「知っていた」と回答した90社のうち、市制度融資の利用の有無について（回答数：88社/90社） |
| 利用したことがある：30社（34.1%）利用したことがない：58社（65.9%） |
| Q6-3　銀行や市の融資制度を利用する際の、利用目的について（複数回答）（回答数：161社/161社） |
| 運転資金：82社（47.4%）設備資金：69社（39.9%）創業資金：2社（1.2%）借換え：13社（7.5%）その他：7社（4.0%） |
| Q6-4　設備資金の利用目的について（複数回答）（回答数：161社/161社） |
| 事業所の建物改装：41社（31.1%）省エネ設備への買替え：39社（29.5%）新規事業開始時の設備導入：26社（19.7%）人手不足の解消：17社（12.9%）外国への支店設置：0社（0%）その他：9社（6.8%） |
| Q6-5　銀行や市の融資制度を利用する際に、重要視する点について（複数回答）（回答数：161社/161社） |
| 支払利子への補助：99社（39.6%）申請手続きの手軽さ：63社（25.2%）信用保証料の補助：43社（17.2%）返済期間の長さ：40社（16.0%）その他：5社（2.0%） |

**●太陽光発電設備設置に関する調査**

|  |
| --- |
| Q7-1　事業所建物・工場等への屋根置き型太陽光発電設備の導入状況について（回答数：161社/161社） |
| 導入している：24社（14.9%）具体的な導入予定がある：2社（1.2%）導入したいが具体的な予定はない：41社（25.5%）導入できない/しない：92社（57.1%）導入したいが具体的な予定はない（検討はしている）：1社（0.6%）無回答：1社（0.6%） |
| Q7-2　導入した屋根置き型太陽光発電設備の設置方法について（回答数：23社/161社） |
| 自社の費用負担で設置：19社（82.6%）オンサイトPPAモデル：4社（17.4%） |
| Q7-3　「具体的な導入予定がある」と答えた方の屋根置き型太陽光発電設備を導入する際に採用を予定/検討している設置形式について（回答数：3社/161社） |
| 自社の費用負担で設置：2社（66.6%）未定：1社（33.3%） |
| Q7-4　「導入したいが具体的な予定はない」と答えた方で、どのような条件が整えば屋根置き型太陽光発電設備を導入したいか（回答数：59社/162社） |
| 初期費用ゼロでメンテナンス料の負担がなく設置できる：17社（28.8%）設備の重量が軽量化され、建物への負担が少ない：14社（23.7%）小さなスペースで従来並みの発電量が確保できる：11社（18.6%）自社設置する際に補助金が活用できる：8社（13.6%）その他：6社（10.2%）屋根に設置スペースがないので窓や壁への設置ができる：3社（5.1%） |
| Q7-5　導入を予定/検討している屋根置き型太陽光発電設備の設備容量について |
| 別紙のとおり |

**●訪問型企業支援事業に関する調査**

|  |
| --- |
| Q8-1　訪問型企業支援事業を知っているか否かについて（回答数：160社/161社） |
| 知っている：36社（22.5%）知らない：124社（77.5%） |
| Q8-2　「産学官コーディネート事業」、「中小企業応援プロジェクト」のいずれかについて、利用の有無（回答数：45社/161社） |
| 利用したことがある：9社（20.0%）利用したことがない：36社（80.0%） |
| Q8-3　事業内容によっては、今後利用したいか否かについて（複数回答）（回答数：152社/161社） |
| 利用したい：7社（4.6%）利用したいと思わない：42社（27.6%）分からない：103社（67.8%） |
| Q8-4　利用しての印象について（回答数：69社/161社） |
| 良かったのでまた利用したい：4社（5.8%）良くなかった：1社（1.4%）分からない：64社（92.8%） |